

## 長期戦略:テーマ 「国際化の推進」

担当部署

## Ⅱ.実施計画帳票

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	学長 (総合企画部)	実施計画の 担当部署	国際連携機構(TF 派遣)
-----------------------	---------------	---------------	---------------

## 1. 実施計画

実施計画(タイトル)	取組開始	達成状況 確認年度	学部・研究科での 取組み有/無	帳票
1-(6)-② (SGU2-1-2) (SGU2-1-2) 学部・研究科での派遣プログラムの開発	2014年度	2023年度	必要【必須型】	要
<b>内容</b>				
<p>※本実施計画帳票は今後の海外派遣プログラムを再開していることを前提に計上している。</p> <p>学部・研究科の学問領域に密接する海外派遣プログラムを開発</p> <p>スーパーグローバル大学創成支援(SGU)事業で掲げる2022年度時の海外派遣目標人数2700人の内、2500人を協定校派遣者数とする。それぞれの目標人数の7割は、国際連携機構提供プログラムとし、残りの3割は学部・研究科提供のプログラムとする。従って、学部・研究科のSGU海外派遣目標人数810人の内、協定校派遣者750人、協定校外派遣60人とする。</p> <p>この目標を達成するために、全学提供の海外派遣プログラムに加えて学部・研究科の学問領域に密接するプログラムの開発を進める。学部・研究科のプログラムには、教員引率型の「海外学習活動」(faculty-led study abroad program)等の取り組みを含む。</p> <p>本計画は概ね3つのフェーズに分けて運用する。第1フェーズ(2014～2016年度)では、「海外学習活動」などの概要、ガイドラインなどについて検討を行い、学部・研究科は、新規プログラムの計画及び試験実施等のプログラム開発を行う。第2フェーズ(2017～2019年度)では、プログラム開発を継続するとともに派遣者数を増やし、第3フェーズ(2020～2023年度)では、数値を大幅に増やす。なお、学部・研究科等の協定大学派遣を推進するための方策は以下の通り。</p> <p>① 派遣・受入プログラムの開発・実施に必要な経費を支援する目的で、学部・研究科に「SGU推進費」を配分する。なお、学部・研究科との密接な情報共有とプログラム開発を促進することを目的に担当者会等を実施する。</p> <p>② 協定校で実施するプログラムに対しては、全学実施プログラムと同様、各種プログラム(短期・中期留学・交換留学)に適用できる奨学金制度を整備し、プログラムの参加を奨励する。</p> <p>③ 渡航に関する業務等、学生派遣にかかるプログラム運営のアウトソーシング化を段階的に整備する。また、保険会社等と連携し、24時間対応の初期対応窓口に加え、学生派遣中に起こったトラブルの際の危機管理体制を整える。</p> <p>■新中期計画(後期)より以下の帳票を移管する。</p> <p>「221P26 特別)海外への学生派遣の推進」</p> <p>(概要)現在単位化されていない、ゼミや学部を越えた総合コース等のグループで教員が引率する参加型教育プログラムを「海外学習活動」の教育プログラムとして認定する。</p>				

進捗状況を測る指標	指標人	定義・算式
指標1	学部・研究科の海外派遣数	学部・研究科が実施するプログラムで海外に派遣し単位を取得した学生の総数。

## 目標1&lt;指標1&gt;学部・研究科の海外派遣数

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標	(110)	(155)	(180)	(240)	(315)	(400)
実績	110人	143人	168人	197人	396人	301人 ※COVID-19の影響により9プログラム(87名)の派遣中止
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度以降	—
目標	(465)	(685)	(750)	810(750)		
実績						

## 2. 実施計画:ロードマップ

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学部・研究科での派遣プログラムの開発 ※「構想段階」の上段は、学部・研究科の総派遣人数。カッコ内は、協定校派遣人数とする。	策定段階	125人 (110人)	175人 (155人)	210人 (180人)	275人 (240人)	355人 (315人)
	2021年3月末段階	第1フェーズ1年目 構想・開発 派遣総人数:111人 (110人)	第1フェーズ2年目 検討・開発・試験実施 派遣総人数:178人 (143人)	第1フェーズ3年目 開発・実施 派遣総人数:222人 (168人)	第2フェーズ1年目 開発・実施 派遣総人数244人 (197人)	第2フェーズ2年目 開発・実施 派遣総人数515人 (396人)
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	策定段階	445人 (400人)	515人 (465人)	740人 (685人)	810人 (750人)	810人 (750人)
	2021年3月末段階	第2フェーズ3年目 開発・実施	第3フェーズ1年目 開発・実施	第3フェーズ2年目 開発・実施	第3フェーズ3年目 開発・実施	第3フェーズ最終年 実施
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	—
	策定段階					

	2021年3月 末段階					
--	----------------	--	--	--	--	--

## 3. 実施計画:費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】						
非公開						
経費	2014年度承認	2015年度承認	2016年度承認	2017年度承認	2018年度承認	2019年度承認
非公開						
人員・人件費	2014年度承認	2015年度承認	2016年度承認	2017年度承認	2018年度承認	2019年度承認
非公開						
経費	2020年度承認	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度以降	
非公開						
人員・人件費	2020年度承認	2021年度承認	2022年度	2023年度	2024年度以降	
非公開						

## 4. 進捗状況・得られた成果

2016 年度	<p>■学部・研究科での派遣人数 派遣ロードマップに定める最終目標値 750 人に対し、2016 年度は 261 人の参加者(目標値に対し 34.8%)であった。</p>
2017 年度	<p>■学部・研究科での派遣人数 ・派遣ロードマップに定める最終目標値 750 人に対し、2017 年度は 218 人の参加者(目標値に対し 29.1%)であった。2016 年度より 43 人減少しているが、2016 年度は正課外活動で実施した 90 名が含まれており、これを除くと 47 名の増加となっている。 ・国際連携機構主催のインターナショナルプログラム担当者会を実施し、危機管理やプログラム開発に際してのノウハウ共有を行った。 ・国際連携機構発行の募集要項・留学ガイドに学部プログラムを掲載し、全学的に海外派遣プログラムの広報を行った。</p>
2018 年度	<p>■学部・研究科での派遣人数 ・派遣ロードマップに定める最終目標値 750 人に対し、2018 年度は 419 人の参加者(目標値に対し 55.9%)であった。 ・ダブルチャレンジ担当者会の中で、国際連携機構からインターナショナルプログラムに関して、危機管理やプログラム開発に際してのノウハウ共有を行った。 ・国際連携機構発行の募集要項・留学ガイドに学部プログラムを掲載し、全学的に海外派遣プログラムの広報を行った。 ・国際連携機構が所管するウェブサイトを更新し、学部プログラムのインターナショナルプログラムを掲載した。</p>
2019 年度	<p>■学部・研究科での派遣人数 ・派遣ロードマップに定める最終目標値 750 人に対し、2019 年度は 301 人の参加者(目標値に対し 55.9%)であった。ただし、COVID-19 の影響により 9 プログラム(87 名)が派遣中止となった。 ・国際連携機構主催のインターナショナルプログラム担当者会を実施し、プログラム運営に関するノウハウ共有や派遣者拡大に向けた連携強化をはかった。 ・国際連携機構発行の募集要項・留学ガイドに学部プログラムを掲載し、全学的に海外派遣プログラムの広報を行った。</p>
2020 年度	

## 5. 今後の課題及び方向性

2018 年度	<p>・2016 年度より実施している学部・研究科のプログラム開発・実施を支援する体制を整備し、学部・研究科との密接な情報共有とプログラム開発を促進することを目的に担当者会等を実施する。2018 年度は学部・研究科に対して、SGU 推進費の活用をより奨励し、主としてインターナショナルプログラムに関連する新規科目の開発・実施を進める。</p>
---------	---

2019 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018 年度に引き続き、担当者との情報共有とプログラム開発を促進する担当者会を実施する。</li> <li>・国際連携機構が所管するウェブサイトや募集要項・留学ガイド、メールマガジン等において、学部プログラムを掲載するなど広報をさらに強化する。</li> <li>・全学プログラム(国際連携機構)と学部独自プログラムとの棲み分けを明文化し、開発や広報を効率よく行う。</li> </ul>
2020 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019 年度に引き続き、担当者との情報共有とプログラム開発を促進する担当者会を実施する。</li> <li>・国際連携機構が所管するウェブサイトや募集要項・留学ガイド、メールマガジン等において、学部プログラムを掲載するなど広報をさらに強化する。特ウェブサイトでは学部プログラムページの改修を行い、より多くの学生に情報が行き届くように広報を強化する。</li> <li>・全学プログラム(国際連携機構)と学部独自プログラムとの棲み分けを明文化し、開発や広報を効率よく行う。</li> </ul>
2021 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・COVID-19 により海外派遣が予定通り推進できない可能性があるため、学部・研究科では新たにオンライン国際教育の開発・推進を行う。特に、COIL (Collaborative Online International Learning)に重点的に取り組む。これらの開発・推進を行うために SGU 推進費の用途変更等を行うこととあわせ、SGU 事業費にても予算を確保し、学部での開発を支援する。</li> </ul>
2022 年度	

## 6. 学院総合企画会議の基本方針

2014 年度	当該費用は教育研究活性化資金で充当することについて検討を予定(学長から教育研究活性化資金 WG に検討依頼予定)しているため、当面は大学諸施策推進費によって立て替えます。不足の場合は予備費より支出予定です。派遣および受入のタスクフォースにおいて、プログラム試行による予算執行についてのルールを策定してください。
2015 年度	<p>旅費については、教育活性化資金にて対応。</p> <p>※旅費(学部海外派遣)は、支出のルールについて学長のもとに WG を設置し検討予定。</p> <p>新中期計画(後期)からの移管および人件費(契約職員 1 人)については、計画の実施を見合わせます。</p>
2016 年度	SGU 推進費で対応します。
2017 年度	SGU 推進費で対応します。
2018 年度	—
2019 年度	—
2020 年度	業務委託費(COIL/VE 開発)については、個々の案件についてはグローバル化推進本部会議の了解を得るものとする。

## 7. Total Review の結果

## 【フェーズ I (2019～2021)】

レビュー結果	可 否	備 考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
(1-(6)-① 参照)	継続 ・ 廃止	(1-(6)-① 参照)

## 【フェーズⅡ (2022～2024)】

レビュー結果	可 否	備 考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
	継続 ・ 廃止	